



東京・渋谷の「マザーズハローワーク東京」では、子どもを連れて、求人情報を調べることもできる

生活 Wide かいど

シングルマザーが自立した生活を送るためには、どのような支援が必要なのか。国は、情報提供を進めるた

め新年度から、子育てをしながらか就職を希望する女性を対象にした「マザーズハローワーク」を全国に設置する。先行して昨年4月にできた東京・渋谷の「マザーズハローワ

企業の意識改革が課題

退職に追い込むケースも

「東京」では、求人情報に合わせ、保育園の入園情報なども提供している。

また、職業訓練の受講費を一部負担する制度を設けた。シングルマザーを雇用した企業に助成金を支給したりするなど、雇用先の開拓に努める。

しかし、助成金を受け取った後、重労働を課して退職に追い込むケースもあるとい

「東京」では、求人情報にけ入れ態勢はまだ整っていないようだ。東京都内の女性(37)は「面接で、幼い子どもがいる母子家庭だと言ったら、すぐに断られた」。千葉県

の女性(40)は「保育園が決まらないうと就職できないが、就職していいと公立保育園には入園できないことが多い」と打ち明ける。

日本女子大教授(社会福祉学)の岩田正美さんは「まずは保育所不足の解消や公営住宅への入居など、安心して働ける環境をつくらないと、就労支援も効果が期待できない」と指摘する。

民間団体による支援の動きも広がっている。在宅での仕事を紹介するのはNPO法人「あいら」(東京)。理事

の久保勲さんは「子どもが病気がちだが、在宅で働ける場合もある」と、在宅でできる会議録作成や翻訳などの業務を発注する。月20万円以上の収入を得る熟練者もいる。

また、生活面に関して電話

で相談に応じる団体もある。「しんるま」(03・5990・5371)は、毎週月曜日の午後6時半〜8時。離婚問題などに取り組む「現代家族問題研究所」(東京)(03・3261・1835)は、毎週土曜日の午後1時から5時まで電話相談を行う。

東洋大教授(児童福祉学)の森田明美さんは「働きながらひとりで子育てするのは不安で大変。第三者に相談できる支援システムを充実させるべきだ」と話している。

e tc. えとせとら

「養育費受けたことない」67%
厳しい雇用環境に加え、シングルマザーの生活を困難にしているのが、父親の養育費の不払い、5年前の調査より7割増えた。「受けたことがある」が15%で、「現在も受けている」は18%に過ぎなかった。1世帯の平均月額額は4万4

いた。2003年度 6600円で、前回より5540円減少した。また、離婚する際に養育費の取り決めをしているのは3割だけ。していない理由として「相手に支払う意思や能力がないと思った」(48%)が一番多く、「相手とかがわらなくない」(21%)、「交渉をしたがまとまらなかった」(10%)などが続いた。